

財務諸表に対する注記

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 継続組織の前提に関する注記

組織を継続するための前提に重要な疑義又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得原価で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	285,468,464	0	5,000,000	280,468,464
普通預金	31,536	5,000,000	0	5,031,536
小 計	285,500,000	5,000,000	5,000,000	285,500,000
特定資産				
建物	632,619,410	0	18,667,458	613,951,952
建物附属設備	41,678,515	0	9,358,737	32,319,778
構築物	3	0	2	1
機械設備	20,885,318	0	2,410,862	18,474,456
什器備品	14,920,760	12,811,370	7,013,468	20,718,662
無形固定資産	526,828	0	209,307	317,521
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	0	0	9,636,411
特定プロジェクト支援積立資産	18,655,760	0	2,600,000	16,055,760
旭興産研究支援事業積立資産	0	10,000,000	9,987,922	12,078
修繕積立資産	170,320,000	7,000,000	0	177,320,000
ビル附属設備積立資産	90,209,190	18,000,000	0	108,209,190
小 計	999,452,195	47,811,370	50,247,756	997,015,809
合 計	1,284,952,195	52,811,370	55,247,756	1,282,515,809

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	280,468,464	(194,968,464)	(85,500,000)	-
普通預金	5,031,536	(5,031,536)	(0)	-
小 計	285,500,000	(200,000,000)	(85,500,000)	-
特定資産				-
建物	613,951,952	(613,951,952)	(0)	-
建物附属設備	32,319,778	(498,436)	(31,821,342)	-
構築物	1	(1)	(0)	-
機械設備	18,474,456	(6,120,350)	(12,354,106)	-
什器備品	20,718,662	(14,868,116)	(5,850,546)	-
無形固定資産	317,521	(233,228)	(84,293)	-
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	(0)	(9,636,411)	-
特定プロジェクト支援積立資産	16,055,760	(0)	(16,055,760)	-
旭興産研究支援事業積立資産	12,078	(12,078)	(0)	-
修繕積立資産	177,320,000	(0)	(177,320,000)	-
ビル附属設備積立資産	108,209,190	(0)	(108,209,190)	-
小 計	997,015,809	(635,684,161)	(361,331,648)	-
合 計	1,282,515,809	(835,684,161)	(446,831,648)	-

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,037,081,000	423,129,048	613,951,952
建物付属設備	395,615,712	363,295,934	32,319,778
構築物	32,159,150	32,159,149	1
機械設備	39,285,360	20,810,904	18,474,456
什器備品	39,057,370	18,338,708	20,718,662
無形固定資産	714,888	397,367	317,521
小 計	1,543,913,480	858,131,110	685,782,370
その他固定資産			
建物付属設備	30,360,000	2,719,529	27,640,471
構築物	1,163,000	734,691	428,309
車両運搬具	600,000	599,999	1
機械設備	15,540,000	10,314,675	5,225,325
什器備品	290,045,976	278,832,832	11,213,144
無形固定資産	62,745,067	56,262,072	6,482,995
小 計	400,454,043	349,463,798	50,990,245
合 計	1,944,367,523	1,207,594,908	736,772,615

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第506回関西電力債(10年)	99,402,232	100,090,000	687,768
北九州市平成29年度第1回公募公債(5年)	5,000,000	4,998,000	△ 2,000
北九州市平成29年度第1回公募公債(5年)	5,000,000	4,998,000	△ 2,000
第371回九州電力債(5年)	85,278,575	80,768,000	△ 4,510,575
第518回関西電力債(10年)	85,787,657	85,261,925	△ 525,732
小 計	280,468,464	276,115,925	△ 4,352,539
特定資産			
第518回関西電力債(10年)	15,000,000	14,908,075	△ 91,925
小 計	15,000,000	14,908,075	△ 91,925
合 計	295,468,464	291,024,000	△ 4,444,464

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
北九州市補助金 (一般正味財産)	北九州市	0	409,082,026	409,082,026	0	-
北九州市補助金 (指定正味財産)	北九州市	368,093,880	12,811,370	19,859,657	361,045,593	指定正味財産
国庫補助金 (一般正味財産)	経済産業省	0	43,808,175	43,808,175	0	-
国庫補助金 (指定正味財産)	経済産業省	6,762,927	0	975,730	5,787,197	指定正味財産
国庫補助金 (指定正味財産)	通商産業省	290,229,247	0	8,778,976	281,450,271	指定正味財産
その他補助金 (指定正味財産)	全国中小企業団体中央会	1	0	0	1	指定正味財産
合 計		665,086,055	465,701,571	482,504,564	648,283,062	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	29,614,363
特定資産取崩額	9,987,922
基本財産受取利息	1,854,230
合 計	41,456,515